

児童発達支援事業所における自己評価結果（公表）

公表：平成4年3月23日

事業所名 P. P. P. プラットフォーム！玉島

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	5	0	活動時間を適切に割り振り、同じ部屋に密にならないようにしている。	個人が分かれて活動できるエリアを増やしていきたい、配置を改善していきたい。
	2	職員の配置数は適切である	2	3		手厚い支援のために、職員数を増やしていく。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	4	1	2階のためバリアフリーの点では難しいところもあるが、段差の軽減や場所ごとの役割の見える化を行っている。	個人が分かれて活動できるエリアを増やしていきたい、配置を改善していきたい。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	2	3	加湿器や空調等の清掃をこまめに行っている。また視覚的な視覚的な刺激の少ない環境を配慮している。また、1日3回の清掃・消毒を行い、適宜換気や加湿を行っている。	トイレやカーペット等の汚れが落ちにくいところは張り替え等の対応を検討中
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	5	0	改善点を全員で共有し、都度話し合いを行い、支援計画に反映している。	
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	5	0	改善内容の報告を挙げている。	
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	3	1	ホームページ等で公表している。	
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	4	1	第三者委員会を設置している。	
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	0	5	それぞれ意欲的に研修に参加している。また、法人内でも研修を行っている。	職員の研修への意欲が高く、事業所や部門全体での研修を検討していきたい。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	5	0	年に2回の懇談以外にも電話・連絡帳等で個人相談を行っている。	
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	5	0	太田ステージ等の簡易な発達検査を参考としている。	
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援（本人支援及び移行支援）」「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	5	0		
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	5	0		
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	5	0	リーダーを変更しつつ全員で相談しながら立案している。	
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	5	0	週毎に集団での活動を変更している。	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	5	0	発達段階により調整している。	
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	5	0	スケジュールボードを使い、職員間で共有している。	

	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	4	1	8割ほど行えている。	
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	5	0	日々のケース記録をデータベースにまとめ検討を行っている。	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	5	0	懇談後を中心に行っているが、必要に応じて適宜計画の見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	5	0		
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	2	3	期間や家庭によりばらつきがある	
	23	（医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合）地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	0	0		
	24	（医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合）子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	0	0		
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	5	0	書面や必要に応じて担当者会議や情報共有シート作成の見学等を行っている。	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	5	0	保護者のニーズの沿って小学校への情報提供を行っている。	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	2	3		新型コロナウイルスの影響もあり伺っていないが、事業所交流で見学等考えていきたい。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	2	3		
	29	（自立支援）協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	2	3		
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	5	0		
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っている	2	3	ペアレントトレーニングの紹介や助言は行っている。	スタッフの専門性を向上するべく研修を行っていきたい。
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	5	0	契約時に重要事項説明書を用いて説明を行っている。	気兼ねなく質問を頂けるよう、また疑問に丁寧に答えられるように保護者様とやり取りを行ってまいります。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	5	0	ご家庭とのやり取りを行い、児童発達支援計画に同意を得て行っている。	
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	5	0	日々の連絡帳や送迎にお聞きし、懇談時には職員間で話し合った助言をお伝えしている。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	4	1	数回行ったが不十分、今後も継続していきたい。	新型コロナウイルスの影響もあり、保護者同士が交流する機会を作れておりませんが、オンラインツールを使い行っていくことを考えております。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	5	0	なんでも相談として記録を共有し対応している。	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	5	0	年四回のお便り、月ごとの活動内容の説明、行事ごとのご案内を送りしている。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	5	0		

	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	5	0		
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	0	5		
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	5	0	マニュアルを策定し、法人アイで作成した動画や研修にて訓練をしている。	保護者への周知がまだまだ足りないところがあるので、定期的なお便り等でお伝えしていきたい。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	5	0	火災地震等を想定して年に2回以上行っている。	
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	5	0	個人ファイルにてまとめ、共有している。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	5	0	同上	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	4	1	事例集を作成し、各月確認している。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	5	0	毎月人権会議を行い、人権侵害に当たる事例はないか研修に取り組んでいる。	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	4	0		法人としての基本的な方針を契約時の重要事項説明書に記載し説明を行っている。該当する方が現在居られないないが、必要な方には契約時に同意書を頂く方針です。